

令和6年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	令和6年度当初	令和6年度補正後	
	(a)	(b)	(b)-(a)
新規国債	354,490	421,390	66,900
建設国債	65,790	96,590	30,800
特例国債	288,700	324,800	36,100
復興債	1,461	260	▲ 1,201
GX経済移行債	6,633	14,012	7,379
子ども特例債	2,219	2,219	—
財投債	100,000	95,000	▲ 5,000
借換債	1,355,154	1,341,814	▲ 13,339
国債発行総額	1,819,956	1,874,695	54,739

<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	令和6年度当初	令和6年度補正後	
	(a)	(b)	(b)-(a)
カレンダーベース 市中発行額	1,710,000	1,734,000	24,000
第Ⅱ非価格 競争入札等	52,650	71,338	18,688
年度間調整分	5,306	7,961	2,655
市中発行分 計	1,767,956	1,813,299	45,343
個人向け販売分	35,000	44,396	9,396
公的部門(日銀乗換)	17,000	17,000	—
合 計	1,819,956	1,874,695	54,739

※1 令和6年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和6年度における前倒債の発行限度額は44.5兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限)。令和6年度の第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債及び2年債)のカレンダーベース市中発行額の4.5%を計上している(令和6年度補正後は実績を反映した上で6.0%を計上)。第Ⅱ非価格競争入札等として、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

(注5) 子ども特例債(子ども・子育て支援特例公債)は、子ども・子育て政策の抜本的な強化に当たり、令和10年度にかけて安定財源を確保するまでの間に財源不足が生じないよう、必要に応じて、つなぎとして発行される。